

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第60期)	至	平成29年3月31日

澤田ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
住友不動産新宿オークタワー27階

(E03770)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第60期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 原 悦 人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三 嶋 義 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三 嶋 義 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	28,661	43,566	45,329	55,270	46,374
経常利益 (百万円)	5,200	9,311	9,907	9,957	6,843
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,016	6,005	6,527	6,701	5,591
包括利益 (百万円)	7,668	9,546	9,839	7,557	1,228
純資産額 (百万円)	36,470	45,721	55,467	61,876	62,178
総資産額 (百万円)	226,836	362,482	394,595	372,446	365,254
1株当たり純資産額 (円)	759.55	917.81	1,075.89	1,170.49	1,212.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.14	149.82	162.99	168.41	141.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	149.81	162.99	—	—
自己資本比率 (%)	13.4	10.1	10.9	12.5	13.2
自己資本利益率 (%)	10.9	17.9	16.4	15.0	11.8
株価収益率 (倍)	12.4	5.7	5.9	5.9	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,397	17,483	△9,311	△16,736	22,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△492	△19,071	△8,988	△15,041	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,447	50,283	4,147	4,227	1,170
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,510	92,634	77,364	46,914	60,057
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,580 [13]	4,799 [12]	4,942 [12]	5,013 [17]	4,841 [30]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期よりBank of Mongolia（モンゴル中央銀行）への預け金を資金（現金及び現金同等物）の範囲から除外し、また取得日から3ヶ月以内に満期の到来する債券及び買現先勘定を資金の範囲に含めることとしたため、第57期は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	684	177	520	491	597
経常利益 (百万円)	717	158	408	316	789
当期純利益 (百万円)	1, 518	2	1, 606	2, 879	1, 486
資本金 (百万円)	12, 223	12, 223	12, 223	12, 223	12, 223
発行済株式総数 (株)	40, 953, 500	40, 953, 500	40, 953, 500	40, 953, 500	40, 953, 500
純資産額 (百万円)	21, 170	21, 178	22, 681	23, 924	25, 668
総資産額 (百万円)	21, 713	23, 701	25, 775	26, 412	28, 277
1 株当たり純資産額 (円)	524. 30	525. 79	563. 12	603. 49	647. 47
1 株当たり配当額 (円)	5	7	8	10	10
(内、1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	37. 60	0. 06	39. 88	72. 08	37. 49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97. 5	89. 4	88. 0	90. 6	90. 8
自己資本利益率 (%)	7. 5	0. 0	7. 3	12. 4	5. 8
株価収益率 (倍)	24. 7	14, 150. 0	24. 0	13. 9	27. 1
配当性向 (%)	13. 3	11, 666. 7	20. 1	13. 9	26. 7
株主資本配当率 (%)	1. 0	1. 3	1. 5	1. 8	0. 8
従業員数 (人)	4	5	5	6	6
[外、平均臨時雇用者数]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年1月21日	資本金5,000万円をもって東京都中央区日本橋兜町1丁目2番地に協立証券株式会社を設立。
昭和33年3月1日	東京証券取引所正会員となり営業を開始。
昭和34年6月12日	飯能支店を新設、同年8月6日営業を開始。
昭和38年2月25日	本社を東京都中央区日本橋2丁目7番3号に移転。
昭和43年4月1日	証券取引法に基づく免許証券会社となる。
昭和47年8月15日	「公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務」の兼業承認。
昭和53年9月1日	立石支店を新設、同年10月4日営業を開始。
昭和57年7月22日	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務」の兼業承認。
昭和58年6月21日	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
昭和60年5月13日	「譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務」の兼業承認。
昭和61年3月31日	「円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務」の兼業承認。
昭和62年11月20日	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係わる代理業務・売買・売買の媒介・取次および代理業務」の兼業承認。
昭和63年6月28日	外為法に基づく指定証券会社となる。
昭和63年7月1日	資本金20億356万5千円となる。
昭和63年9月9日	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
昭和63年9月9日	「譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買・売買の媒介及び代理業務」の兼業承認。
昭和63年10月31日	「抵当証券の販売の媒介及び保管業務」の兼業承認。
平成2年4月1日	資本金30億356万5千円となる。
平成2年5月10日	「株式事務の取次ぎ業務」及び、「金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務」の兼業承認。
平成8年6月10日	「保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業業務変更承認。
平成9年9月30日	資本金9億1,710万円となる。
平成11年1月29日	株式会社エイチ・アイ・エス代表取締役社長の澤田秀雄氏が、当社発行済株式総数の70%を超過す大株主となる。
平成11年3月31日	資本金12億1,710万円となる。
平成11年4月1日	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に社名変更。コールセンター取引開始。
平成11年6月23日	池袋支店を新設。
平成11年10月8日	資本金12億9,616万2,500円となる。
平成12年1月12日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社となる。
平成12年1月17日	インターネット取引開始。
平成12年1月24日	投資顧問業を登録。
平成12年3月6日	資本金18億2,741万2,500円となる。
平成12年8月30日	「広告取扱業」の業務承認。
平成13年2月28日	資本金31億7,549万2,500円となる。
平成13年3月14日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社ではなくなる。
平成13年4月1日	エイチ・エス証券株式会社に社名変更。
平成14年5月1日	大阪証券取引所正会員となる。
平成14年7月1日	本社を東京都渋谷区に移転。
平成14年8月19日	大阪支店を新設。
平成14年8月27日	資本金33億3,299万2,500円となる。
平成14年9月10日	当社初主幹事会社を株式公開。
平成14年10月15日	新宿支店を新設。
平成15年1月24日	福岡証券取引所特定正会員となる。
平成15年2月14日	株式会社エイチ・エスインベストメントを子会社とする。
平成15年3月25日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA（現 ハーン銀行（Khan Bank LLC））の株式100%を取得する。
平成15年7月31日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA（現 ハーン銀行（Khan Bank LLC））の株式40%を譲渡する。
平成15年11月25日	横浜支店を新設。
平成15年12月24日	名古屋証券取引所正会員となる。

平成16年2月6日	札幌証券取引所特定正会員となる。
平成16年5月6日	本社を東京都新宿区に移転。
平成16年10月13日	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成16年10月14日	資本金74億9,851万2,500円となる。
平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所取引参加者となる。
平成17年1月11日	「顧客紹介業」の業務承認。
平成17年1月17日	福岡支店を新設。
平成17年2月28日	虎ノ門支店を新設。
平成17年6月22日	オリエント貿易株式会社を子会社とする。
平成17年8月22日	名古屋支店を新設。
平成17年11月30日	資本金122億2,331万2,500円となる。
平成18年7月21日	21世紀アセットマネジメント株式会社の当社保有全株式を第三者へ譲渡する。
平成18年9月28日	エイチ・エス証券分割準備株式会社設立。
平成18年11月24日	エイチ・エス債権回収株式会社設立。
平成19年3月9日	虎ノ門支店を閉鎖。
平成19年4月1日	当社の商号をエイチ・エス証券株式会社から澤田ホールディングス株式会社に変更。会社分割により証券業等をエイチ・エス証券分割準備株式会社に承継し、持株会社体制に移行。
平成19年4月1日	エイチ・エス証券分割準備株式会社がエイチ・エス証券株式会社に商号変更し、当社の証券業等を承継。
平成19年9月3日	株式会社エイチ・エスインベストメントがエイチ・エスファイナンス株式会社に商号変更。
平成19年9月3日	エイチ・エスファイナンス株式会社を分割会社とし、新設する株式会社エイチ・エスインベストメントを承継会社とする分割型新設分割を行う。
平成19年9月18日	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社がエイチ・エス損害保険株式会社に商号変更。
平成19年10月26日	エイチ・エス損害保険株式会社が損害保険業免許を取得。
平成19年11月1日	エイチ・エスファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年11月20日	JHKパートナーズファンド（投資事業組合）を解散。
平成19年12月25日	日本エムアンドエイマネジメント株式会社の当社保有全株式を第三者へ譲渡する。
平成20年1月7日	H.S. International (Asia) Limitedを設立。
平成20年4月1日	オリエント貿易株式会社がエイチ・エス・フューチャーズ株式会社に商号変更。
平成20年4月17日	HSI-VLOH投資事業組合を解散。
平成20年10月24日	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を解散。
平成21年9月30日	株式会社アスコットを持分法適用関連会社とする。
平成22年5月27日	エイチ・エスライフプランニング株式会社を設立。
平成22年6月29日	株式会社アスコットを連結子会社とする。
平成22年9月30日	オリエント証券株式会社を解散。
平成22年10月12日	パワーアセットマネジメントリミテッドを解散。
平成23年1月14日	HS-IP0投資事業有限責任組合を解散。
平成23年1月18日	株式会社エイチ・エスインベストメントを解散。
平成23年2月28日	オリエント・アセット・マネジメントLLCにおいて当社グループが保有していた全ての出資持分を払い戻す。
平成23年3月14日	エイチ・エスライフプランニング株式会社が少額短期保険業者の登録完了及びエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社に商号変更。
平成24年7月24日	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を持分法適用関連会社とする。
平成24年9月11日	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が商品先物取引業を廃業。
平成24年12月7日	ソリッド銀行（Solid Bank CJSC、現JSC Solid Bank）を持分法適用関連会社とする。
平成27年4月23日	当社が保有する九州産業交通ホールディングス株式会社の株式の一部を第三者へ譲渡し、同社は持分法適用関連会社から除外。
平成27年12月1日	株式会社インデックスを子会社とする。
平成27年12月1日	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社を解散。
平成27年12月21日	貸金業者に登録。
平成28年5月9日	当社が保有する株式会社アスコットの株式の一部を売却したことにより、同社は当社の連結子会社から除外。

平成28年12月30日	当社が保有するエイチ・エス損害保険株式会社の株式の一部を売却したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外。
平成29年3月31日	エイチ・エス・アシスト株式会社を解散。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社5社、持分法適用関連会社4社）の主たる事業は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、IT関連事業、外国為替保証金取引業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(●：連結子会社 ▲：持分法適用関連会社)

セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、 エイチ・エス・アシスト株式会社 (清算中)

当連結会計年度において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、当連結会計年度より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、当連結会計年度より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当連結会計年度において、エイチ・エス損害保険株式会社は株式の一部売却により持分法適用の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハーン銀行 (Khan Bank LLC) (注) 2, 4	モンゴル国 ウランバートル市	百万トゥグルグ 52,792	銀行業	54.4 (13.1)	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エス証券株式会社 (注) 2	東京都新宿区	3,000	第一種金融商 品取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エス債権回収株式会 社	東京都港区	500	債権管理回収 業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
i X I T 株式会社	東京都世田谷区	300	IT関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
H. S. International (Asia) Limited	中華人民共和国 香港	百万香港ドル 55	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社)					
ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)	ロシア連邦 カムチャツカ地方	百万ルーブル 1,782	銀行業	40.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
株式会社外為どっとコム	東京都港区	778	第一種金融商 品取引業	40.1	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エスライフ少額短期 保険株式会社	東京都千代田区	310	少額短期保険 業	19.5	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
エイチ・エス・アシスト株式 会社 (注) 3	東京都新宿区	90	清算中	37.6	－

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 清算手続中でありましたが、平成29年6月13日をもって清算終了となりました。

4 ハーン銀行 (Khan Bank LLC) については、営業収益 (連結会社相互間の内部営業収益を除く。) の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 39,579百万円
(2) 経常利益 5,482百万円
(3) 当期純利益 5,471百万円
(4) 純資産額 31,008百万円
(5) 総資産額 304,794百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
銀行関連事業	4,516[－]
証券関連事業	177[－]
債権管理回収関連事業	53[12]
IT関連事業	89[18]
その他事業	6[－]
合計	4,841[30]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6	38.8	3.1	6,964,304

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 提出会社の従業員は、その他事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

当社の連結子会社であるハーン銀行（Khan Bank LLC）において労働組合が結成されており、Trade Union of the employers in the Khan Bankと称し、組合員数615名で構成されております。なお、労使関係は良好であります。

また、当社の連結子会社であるエイチ・エス証券株式会社において労働組合が結成されており、エイチ・エス証券株式会社従業員組合と称し、組合員数88名で構成されております。なお、労使関係は良好であります。

その他の連結子会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU（欧州連合）離脱問題、中東情勢、米国新政権の政策運営など、国際情勢の不確実性は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は463億74百万円（前連結会計年度比88億96百万円減）、経常利益は68億43百万円（前連結会計年度比31億13百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億91百万円（前連結会計年度比11億9百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

なお、当連結会計年度において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、当連結会計年度より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、当連結会計年度より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等は続いているものの、中国経済の減速や平成29年前半まで続いた石炭価格の低迷等の影響を受け、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比で1.0%増加、インフレ率も前連結会計年度比で1.1%増加に留まるなど、景気は低迷しております。

財政収支は歳出の大幅な増加により赤字が拡大し、また、貿易収支は国内景気の減速に伴う輸入減少の影響により黒字基調で推移する中、11月からは輸出も増加傾向にあり黒字が拡大しております。

外貨準備高は、前連結会計年度比で2.0%減少して12億ドル台となり、依然として低水準で推移しております。外貨準備高の減少を受け、為替市場では現地通貨（MNT）は下落基調となり、米ドルに対して前連結会計年度比で24.8%下落（ドル高）、円に対して前連結会計年度比で27.9%下落（円高）しました。なお、中央銀行は、現地通貨の下落を受けて8月に政策金利を10.5%から15.0%に引き上げましたが、12月にはインフレ率の低下を受け、政策金利を14.0%まで引き下げました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前連結会計年度比で6.1%増加し、また、延滞債権や不良債権等の非正常債権は大幅に増加しました。

経済状況の悪化を受け、格付け機関におけるモンゴルのソブリン格付けは8月と11月に引き下げられました。一方では、6月にモンゴルにとって初めての経済連携協定（EPA）が日本との間で発効され、日本・モンゴル両国間

の経済関係強化が期待されています。また、世界有数の銅・金の埋蔵量を有するオユ・トルゴイ鉱山の開発が本格的に再開され、中長期的には大きな経済効果が期待されております。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。現地通貨ベースでは、預金残高は前連結会計年度比32.3%増加、融資残高は前連結会計年度比7.7%増加、資金運用収益は前連結会計年度比9.5%増加となりました。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンを実施することで支店の混雑緩和を図るなど、積極的なサービスの向上を行っております。

しかしながら、資金調達費用の増加や為替ヘッジを目的とするスワップ取引において評価損を計上した影響により、業績は前連結会計年度比で減益となりました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は395億79百万円（前連結会計年度比30億25百万円減）、営業利益は53億52百万円（前連結会計年度比30億44百万円減）となりました。

（法人向け融資）

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷及び輸出の減少や、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。

また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組みました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で8.9%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行が促進する低利の住宅ローンは、一旦停止されたものの平成29年1月下旬に再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却いたしました。

また、年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移し、さらに、日本との経済連携協定（EPA）発効に伴い自動車ローンが増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で23.6%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

政府により優良な農牧民向け低利融資が開始されたものの、政権交代とともに同政策は廃止されました。また、景気の低迷に伴い、農産物の販売及び農牧民の所得も停滞しました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で13.4%減少いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、厳しい環境が続いたものの、原油等の資源価格が下落基調から上昇に転じたこともあり、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比で0.2%減少に留まり、鉱工業による景気回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、ロシアに本店を置くソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化して貸出残高の増加を抑えるとともに、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の増加を図ってまいりました。しかしながら、貸出先の財務状態の悪化により貸倒引当金の積み増しを実施したこともあり、業績は前連結会計年度比では改善したものの低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、業務の合理化とともに新商品導入などの新しい収入源の模索を続けてまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当連結会計年度における国内株式市場は、期初、4月初旬の日銀短観の発表により投資家心理が悪化する中、米国における利上げ観測の後退から円高ドル安に推移したことにより下落しました。その後、円高や原油価格が一服したことが好感され自律的に回復する場面はあったものの、日銀が追加緩和を見送ったことへの失望感等により再び下落に転じました。さらに、6月下旬には、当初の予想を覆し英国国民投票によるEU（欧州連合）離脱が決定したことを受け、欧州情勢への先行き懸念が高まったことから株価は急落し、日経平均株価は一時15,000円台を割り込む波乱の展開となりました。

7月に入ると欧州リスクが後退し、参議院議員選挙での与党勝利をきっかけに反発するものの、米国大統領選挙の情勢を見守る形で売買高が低調に推移する中、方向感を欠く展開が続きました。

10月後半にかけては、国内企業業績の底入れ期待などから緩やかな上昇傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことにより、一時株価は大きく下落しました。しかし、翌日にはトランプ候補の政策期待への関心が高まったことで値を戻し、その後も米国株高や円安ドル高に転じたことを材料に株価は続伸しました。

その後、トランプ大統領の発言や為替市場の動向に左右され、高値圏でのこう着状態が続きました。期末にかけては、トランプ大統領が最優先課題として挙げていた医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案を撤回したことによる米国経済対策に対する不透明感の高まりや、円高ドル安の進行等により株価はやや軟調に推移し、3月末の日経平均株価は18,909円26銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前連結会計年度比で11.1%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、新興国通貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及を図るとともに、お客様の利便性向上のため、取引システム及びパソコン向け情報ツール「HS Trader Premium」の刷新に取り組んでまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）7社、既公開企業（PO）1社、計8社の幹事参入を果たしました。なお、当連結会計年度末における預り資産は3,491億22百万円（前連結会計年度比264億53百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は32億74百万円（前連結会計年度比7億51百万円減）、営業利益は90百万円（前連結会計年度比4億85百万円減）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は14億49百万円（前連結会計年度比5億62百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから11億38百万円（前連結会計年度比3億25百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、9百万円（前連結会計年度比33百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより98百万円（前連結会計年度比95百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億3百万円（前連結会計年度比1億7百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は5億24百万円（前連結会計年度比1億4百万円増）、債券・為替等は7億39百万円（前連結会計年度比1億10百万円減）となり、合計で12億63百万円（前連結会計年度比5百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は5億60百万円（前連結会計年度比1億82百万円減）、金融費用は1億26百万円（前連結会計年度比25百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億33百万円（前連結会計年度比1億57百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したため30億57百万円（前連結会計年度比2億40百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセルは、前連結会計年度と同程度に実施されているものの、売却対象債権数及び債権額の減少傾向に伴い、依然として買取価格が高騰しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取引金融機関数の増加を目標に掲げ、より多くのバルクセルに参加して買取債権の残高を積み上げてまいりました。これにより、落札価格の高騰化による利益率の低下はあるものの、順調に無担保債権からの回収が進捗し、当連結会計年度の買取債権回収高は16億4百万円（前連結会計年度比3億85百万円増）となりました。

また、収益構造の多様化を図るべく、企業再生分野への取組み強化を目的とし、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定を受けました。従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービスとして貢献してまいります。

結果として、当連結会計年度の営業収益は20億64百万円（前連結会計年度比2億86百万円増）、営業利益は1億58百万円（前連結会計年度比24百万円増）となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

スマートフォン業界につきましては、携帯電話端末の総出荷台数が減少しているものの、スマートフォンの販売台数は増加しフィーチャーフォン出荷台数が大幅に減少するなど、高性能端末へのシフトが顕著に見られます。提供可能なサービス領域が拡大し、市場はますます多様化・競争の激化が進んでおります。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、当社グループの一員となって以降、平成28年4月より経営体制を一新いたしました。既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、抜本的な組織改編を実施し、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び人員削減を含む固定費の削減に努めてまいりました。

新規受託案件は、ハウステンボスへの体感型アトラクションの提供をはじめ堅調に増加し、その取組みの効果が徐々に顕在化しており、業績は回復基調にあります。

結果として、当連結会計年度の営業収益は15億17百万円、営業損失は1億9百万円となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は3億86百万円（前連結会計年度比95百万円減）、営業利益は1億3百万円（前連結会計年度比98百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

株式会社外為どっとコム、ソリッド銀行等の当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新規口座開設の増加に加え、6月の英国のEU離脱決定や、11月の米国大統領選挙等による外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大の影響もあり、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、当社は12月30日付でエイチ・エス損害保険株式会社の株式の一部を売却いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外され、同社の第3四半期連結累計期間までの業績が持分法による投資損益に反映されます。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は9億63百万円（前連結会計年度比6億円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

（2）経営環境及び経営戦略等

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

a）銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル産鉱物資源の主要輸出先である中国経済の減速や石炭価格の低迷等の影響を受けており、今後も厳しい経済環境が予想されております。当面はハーン銀行の一番の強みであるリテール・中小企業取引に特に注力し、融資業務に加え、カード事業やエレクトロニックバンキング等を含めた手数料収入の増加にも注力いたします。モンゴル経済は、中国経済のみならず、資源価格動向等にも影響を受ける可能性があり、貸出先の信用状況には充分注意を払い、リスク管理の高度化に引き続き努めてまいります。

ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）においては、ルーブルの下落や国際情勢の不安定化等の影響から厳しい環境が続いておりますが、ロシア極東地域における存在感のある銀行を目指し、各種サービスの更なる向上に努めてまいります。

b）証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社においては、国内株式市場の低迷の影響を受け、売買代金の減少による委託手数料が減少しております。社会情勢や景気の動向に影響を受け、不安定な業界ではあるものの、外部環境に左右されない安定的な収益の確保、認知度の向上及び同業他社との差別化を目指しております。預り資産及び収益の拡大に向けた積極的な取り組みやインターネット取引システムの改良、コンプライアンス及び内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

c) 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、取扱件数、債権額、回収額が減少傾向にあり、サービサー間での競争が激化している中、金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービサー」としての利益率の向上に努めております。さらに、取引先金融機関の拡大やコンサルティング業務等の業務の多角化による経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

d) IT関連事業

i X I T株式会社においては、IT関連業界は市場規模が拡大し、新規参入が容易なことから、競合他社が増加し続けている環境にあります。業界の将来性は高く、今後もさらなる需要が見込まれているため、新規顧客の開拓に向けた営業の強化に努め、多様な分野において、新たなコンテンツやサービス等の開発に取り組んでまいります。

e) その他事業

株式会社外為どっとコムにおいては、外国為替相場について、海外情勢の影響を受けやすい状況にありますが、業界内でのシェア獲得のため、口座数、預り資産の拡大に取り組んでおります。多様なプロモーションを行い、競争が激化する外国為替保証金取引業界に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE 10%以上、経常利益100億円を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

金融サービス事業においては、お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を積極的に検討してまいります。

また、自己投資業務の他、M&Aの仲介業務並びにコンサルティング業務を積極的に展開してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することにより業務の改善を推し進めてまいります。

今後も当社グループ全体の収益性の向上を図り、更なる業容の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、IT関連事業、外国為替保証金取引業の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

a) 銀行業

当社子会社のハーン銀行（Khan Bank LLC）はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行（JSC Solid Bank）はロシア連邦において銀行業を展開しております。

1) 金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

（金利リスクについて）

モンゴル又はロシア（以下、「当該国」という。）の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀行（以下、「両行」という。）の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(為替リスクについて)

両行は当該国において現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(カントリーリスクについて)

モンゴル国は大規模な鉱山開発等による経済成長が予想されています。また、ソリッド銀行が本店を置くロシア連邦の極東地域は、豊富な天然資源を有しており、開発による更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当該国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当該国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法規制について

両行は、当該国に設立されている銀行であるため、当該国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

1) 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成29年3月31日現在の自己資本規制比率は558.5%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 個別業務について

(信用取引について)

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(トレーディングについて)

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(主幹事業務について)

主幹事業務において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(外国株式及び外債について)

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1) 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) IT関連事業

当社子会社のiXIT株式会社は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を展開しております。

1) 法規制について

電気通信事業法をはじめとする関連法令・規制の改廃や、新たに何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 競合・サービスの陳腐化について

同社が事業を展開しているIT関連事業では、競合他社の事業拡大や新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。また、IT関連事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、顧客のニーズがその都度、変化又は多様化することが予想されます。これらの状況に対し、同社が適切かつ効率的に対応できない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 料金回収について

携帯端末向け配信サービスの収益構造は、各国における利用料金回収代行業者が利用者からコンテンツ情報料を回収することを前提としております。今後、回収代行業者が回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 知的財産権について

同社では、コンテンツサービス名称及び特許化可能な技術について、積極的に商標権の取得又は特許権化を図っておりますが、商標権の獲得又は特許権化に際し、多大な時間やコストが発生する可能性があります。また、同社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、同社が第三者の知的財産権を意図せずに侵害し、損害賠償請求又は差止請求等がなされた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5) 版權元について

同社の事業には、版權元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがありますが、版權元自身が同様の事業展開を行った場合等により優良版權を獲得できなくなった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

e) 外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

1) 法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 外国為替市場の変動による影響について

外国為替市場の変動状況の影響により取引量が停滞・減少し、手数料収入の減少等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) その他の事業

上記事業の他、少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やM&Aを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいります。これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。さらに、IT関連事業において、携帯端末向けデジタルコンテンツの配信サービスを展開しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループの各事業分野における顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主要株主について

現在、当社代表取締役会長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,652億54百万円（前連結会計年度比71億92百万円減）となりました。

流動資産は、有価証券が678億49百万円（前連結会計年度比332億70百万円増）、貸出金が1,521億53百万円（前連結会計年度比284億58百万円減）となり、流動資産合計は3,305億93百万円（前連結会計年度比106億73百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券が129億80百万円（前連結会計年度比171億79百万円減）となり、固定資産合計は346億61百万円（前連結会計年度比178億65百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,030億75百万円（前連結会計年度比74億94百万円減）となりました。

流動負債は、預金が1,808億66百万円（前連結会計年度比41億18百万円増）、1年内返済予定の長期借入金が369億55百万円（前連結会計年度比32億円増）となり、流動負債合計は2,575億51百万円（前連結会計年度比55億2百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が443億77百万円（前連結会計年度比122億32百万円減）となり、固定負債合計は454億38百万円（前連結会計年度比130億3百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は621億78百万円（前連結会計年度比3億1百万円増）となりました。

利益剰余金が347億78百万円（前連結会計年度比51億25百万円増）、非支配株主持分が141億44百万円（前連結会計年度比13億55百万円減）となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は463億74百万円（前連結会計年度比88億96百万円減）となりました。営業収益が減少した主な要因は、銀行関連事業及び証券関連事業における減収、また、当連結会計年度より不動産関連事業が削除されたことに伴う売上高の減少によるものであり、資金運用収益は353億円（前連結会計年度比29億61百

万円減)、受入手数料は14億49百万円(前連結会計年度比5億56百万円減)、売上高は36億円(前連結会計年度比51億54百万円減)となりました。

(営業利益)

純営業収益は215億86百万円(前連結会計年度比62億63百万円減)、販売費及び一般管理費は158億22百万円(前連結会計年度比20億59百万円減)となり、当連結会計年度の営業利益は57億64百万円(前連結会計年度比42億3百万円減)となりました。

(経常利益)

持分法による投資利益は9億63百万円(前連結会計年度比6億円増)となり、当連結会計年度の経常利益は68億43百万円(前連結会計年度比31億13百万円減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

関係会社株式売却益は15億60百万円(前連結会計年度比15億60百万円増)、非支配株主に帰属する当期純利益は24億94百万円(前連結会計年度比11億67百万円減)となり、結果として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は55億91百万円(前連結会計年度比11億9百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて131億43百万円増加し、600億57百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、229億79百万円の資金増加(前連結会計年度比397億15百万円の増加)となりました。主に、「預金の純増減」475億25百万円及び「為替差損益」134億51百万円の資金増加要因があった一方、「債券の純増減」225億7百万円及び「貸出金の純増減」120億15百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の資金減少(前連結会計年度比145億57百万円の増加)となりました。主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」61億22百万円、「定期預金の増減額」12億58百万円及び「関係会社株式の売却による収入」10億33百万円の資金増加要因があった一方、「有形固定資産の取得による支出」52億25百万円及び「投資有価証券の取得による支出」36億48百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億70百万円の資金増加(前連結会計年度比30億56百万円の減少)となりました。主に、「長期借入れによる収入」336億17百万円の資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」324億93百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で61億14百万円となりました。

このうち主なものは、ハーン銀行（Khan Bank LLC）の本社移転に伴う新本社設備等（32億37百万円）及びATM増設（11億65百万円）によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
澤田ホールディングス株式会社	新宿本店 (東京都 新宿区)	その他事業	情報機器	8	0	38 (3,769.00)	2	0	48	6

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 ・運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
エイチ・エス証券株式会社	新宿本店 (東京都 新宿区 他7店舗)	証券関連 事業	情報機器	21	23	326	0	371	177

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 ・運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
ハーン銀行 (Khan Bank LLC)	モンゴル国 (ウランバートル市 他534店舗)	銀行関連 事業	支店設備 情報機器	3,073	3,431	1,005	3,948	11,460	4,516

(注) 1. 在外子会社の決算日は平成28年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成28年12月31日現在の金額を記載しております。

2. 帳簿価額「その他」の内容は、主に建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年6月29日（注）	—	40,953,500	—	12,223	△3,238	7,818

（注）資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	8	12	41	76	8	3,151	3,296	－
所有株式数 （単元）	－	9,892	859	79,076	163,846	18	155,754	409,455	9,000
所有株式数 の割合（％）	－	2.4	0.2	19.3	40.0	0.0	38.0	100.0	－

（注）自己株式1,309,000株は「個人その他」に13,090単元を含めて記載しております。なお、自己株式1,309,000株は実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,025	14.71
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー (常任代理人)	5,046	12.32
ノムラビービーノミニーズテイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (常任代理人)	4,344	10.61
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアント613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー (常任代理人)	1,968	4.81
ビービーエイチルクスフィデリティファインズパシフィックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人)	1,937	4.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー (常任代理人)	1,331	3.25
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	1,100	2.69
A I U損害保険株式会社一般勘定口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号 (常任代理人)	600	1.47
I I B株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	567	1.38
計	—	34,855	85.12

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,309千株 (3.20%) があります。

2 タワー投資顧問株式会社から平成25年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	11,412	27.87

3 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	2,074	5.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000 (相互保有株式) 普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,593,500	395,935	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	40,953,500	—	—
総株主の議決権	—	395,935	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿6丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	1,309,000	—	1,309,000	3.20
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都新宿区西新宿6丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	42,000	—	42,000	0.10
計	—	1,351,000	—	1,351,000	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	148	150,760
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 単元未満株式の買取により148株を取得しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,309,000	—	1,309,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株につき10円（前期と比較して同額）といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会決議	396	10

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高 (円)	997	1, 440	1, 057	1, 300	1, 179
最低 (円)	299	648	651	879	860

(注) 最高・最低株価は、平成25年 7 月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	1, 074	987	1, 011	992	1, 000	1, 064
最低 (円)	961	861	860	890	890	966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率 －％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		澤 田 秀 雄	昭和26年2月4日生	昭和55年12月 (株)インターナショナルツアーズ (現(株)エイチ・アイ・エス) 代表 取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成14年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社取 締役 (現) 平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (現Khan Bank LLC) 取締役会長 (現) 平成16年6月 (株)エイチ・アイ・エス取締役会長 平成18年9月 エイチ・エス証券(株) (エイチ・エ ス証券分割準備(株)より商号変更) 代表取締役社長 平成19年11月 同社取締役会長 (現) 平成21年12月 (株)アスコット取締役 (株)エイチ・アイ・エス代表取締役 会長 平成22年3月 ハウステンボス(株)代表取締役社長 (現) 平成25年3月 Solid Bank CJSC (現JSC Solid Bank) 取締役 (現) 平成28年11月 (株)エイチ・アイ・エス代表取締役 会長兼社長 最高経営責任者 (CEO) (現) 当社代表取締役会長 (現)	(注) 4	106,280
取締役社長 (代表取締役)		上 原 悦 人	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 平和生命保険(株) (現マスマニュー チュアル生命保険(株)) 入社 平成11年3月 同社財務部次長 平成13年7月 同社プロパティマネジメントグル ープ長 平成14年10月 全国養護共済会 (現一般社団法人 全国育児介護福祉協議会) 入社 平成19年5月 同会保全部副部長 平成20年2月 当社顧問 平成20年4月 エイチ・エス債権回収(株)監査役 平成20年6月 当社監査役 平成20年11月 エイチ・エス証券(株)監査役 平成21年6月 エイチ・エス・アシスト(株)監査役 平成22年5月 エイチ・エスライフプランニング (株) (現エイチ・エスライフ少額短 期保険(株)) 監査役 (現) 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 エイチ・エス債権回収(株)取締役 (現) エイチ・エス損害保険(株)取締役 (現) 平成28年11月 当社代表取締役社長 (現) 平成29年6月 (株)外為どっとコム監査役 (現)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		中 井 川 俊 一	昭和38年4月16日生	平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年11月 平成21年12月 平成25年1月 平成26年6月 平成27年12月 平成28年4月 平成29年6月	当社取締役 エイチ・エス証券㈱（エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更） 取締役 同社専務取締役 当社常務取締役 エイチ・エス証券㈱代表取締役専 務 H.S. International (Asia) Limited 取締役（現） エイチ・エス証券㈱代表取締役社 長 ㈱アスコット取締役 エイチ・エス証券㈱取締役 ㈱アスコット代表取締役会長 ㈱外為どっとコム取締役 ㈱インデックス（現 i X I T ㈱） 取締役 同社代表取締役社長（現） ㈱アスコット取締役会長 当社取締役（現）	(注) 4	40
取締役		三 嶋 義 明	昭和40年2月25日生	平成14年11月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成25年3月 平成26年6月	当社入社 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA （現Khan Bank LLC）取締役 （現） 当社執行役員投資部長 当社取締役管理本部長 エイチ・エス証券㈱（エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更） 取締役 当社取締役（現） エイチ・エス債権回収㈱取締役 エイチ・エス証券㈱常務取締役 Solid Bank CJSC（現JSC Solid Bank）取締役（現） エイチ・エス証券㈱取締役（現）	(注) 4	26
取締役		澤 田 秀 太	昭和56年11月2日生	平成17年4月 平成18年6月 平成18年9月 平成22年5月 平成24年2月 平成29年6月	日興コーディアル証券㈱（現SMBC 日興証券㈱）入社 当社取締役（現） エイチ・エス証券㈱（エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更） 取締役 エイチ・エスライフプランニング ㈱（現エイチ・エスライフ少額短 期保険㈱）取締役 ㈱ベストワンドットコム代表取締 役社長（現） ㈱外為どっとコム取締役（現）	(注) 4	795

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		古 宮 健 一 郎	昭和20年3月15日生	昭和44年4月 昭和60年1月 昭和62年4月 平成元年10月 平成3年7月 平成6年2月 平成8年1月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)三和銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）入行 同行人事部次長 同行玉出支店長 同行京都支店副支店長 同行天満支店長 同行堺支店長 同行堂島支店長 東洋不動産(株)取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 東洋ビルメンテナンス(株)代表取締役社長 東洋プロパティ(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 同社顧問 エイチ・エス損害保険(株)監査役 当社取締役（現）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		櫻 井 幸 男	昭和23年3月5日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成3年3月 平成4年6月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年11月 平成18年9月 平成22年6月	(株)日本不動産銀行（現(株)あおぞら銀行）入行 同行市場証券部副部長 同行事業室副室長 同行関連事業部副部長 同行新宿支店副店長 NCG投信(株)（現ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)）営業部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役（現） エイチ・エス証券(株)（エイチ・エス証券分割準備(株)より商号変更）監査役 九州産業交通ホールディングス(株)監査役	(注) 5	250
監査役 (非常勤)		梅 田 常 和	昭和20年8月22日生	昭和49年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年1月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年1月	公認会計士登録 公認会計士梅田会計事務所開設、同事務所 所長（現） 日本開閉器工業(株)（現NKKスイッチズ(株)）取締役副社長 (株)エイチ・アイ・エス社外監査役 (株)トミー（現(株)タカラトミー）社外監査役（現） (株)ハーバー研究所社外監査役 当社社外監査役（現） スズデン(株)社外取締役 (株)ハーバー研究所社外取締役監査等委員（現） (株)エイチ・アイ・エス社外取締役監査等委員（現）	(注) 5	528
監査役 (非常勤)		野 口 新 太 郎	昭和50年12月5日生	平成11年10月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年1月 平成29年6月	太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 税理士法人山田&パートナーズ入所 公認会計士野口新太郎事務所開設、同事務所 所長（現） 当社監査役（現）	(注) 6	—
計							107,935

- (注) 1 取締役澤田秀太は、取締役社長澤田秀雄の長男であります。
- 2 取締役古宮健一郎は、社外取締役であります。
- 3 監査役櫻井幸男、梅田常和、野口新太郎は、社外監査役であります。
- 4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は、前任者の任期満了の時（平成26年3月期に係る定時株主
総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時）までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

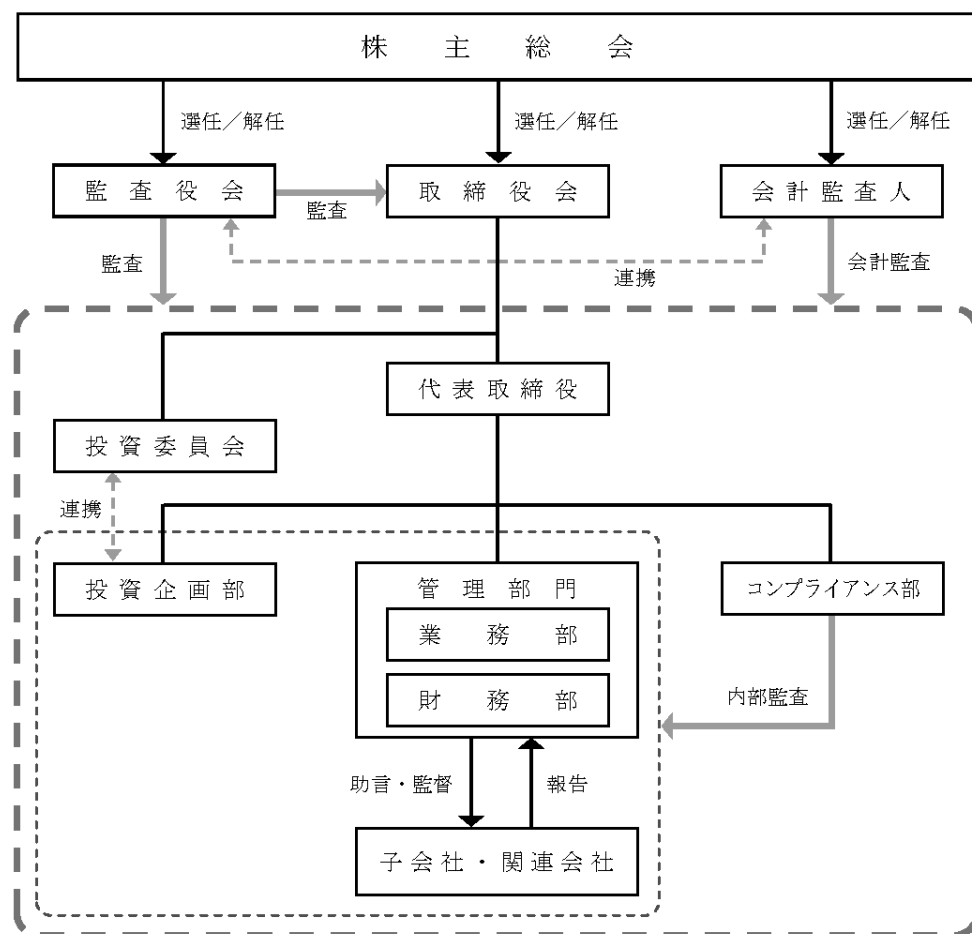
イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダー（利害関係者）にとっての企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスを強化しております。とりわけ、株主・投資家の利益の立場から経営をチェックし、経営の効率性や業績の向上を損なうことがないように監視する組織的な取組みを重視しております。また、コンプライアンスの徹底を図ることにより、経営の透明性及び信頼性の向上に努めております。

また、当社グループは、当社が効率的なグループ経営を行い、各事業子会社が日常的な経営判断を行っていく持株会社体制を敷いており、当社が子会社を管理し、グループ価値の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会が実態に即した迅速な意思決定を行うとともに、社外監査役を含む監査役3名により、それぞれ専門の見地から客観的に経営を監視できる体制を構築しております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図及び各機関の概要は次のとおりであります。



a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名から構成されており、グループ経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は定例（毎月1回）及び必要に応じ都度開催され、原則として監査役が出席し、取締役の職務の監査を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で組織され、会計監査人と連携して取締役の職務の執行を監査しております。監査役は監査役会で定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会に出席し、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらに業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。このほか監査役は、管理担当役員並びに関係会社各社の監査役と情報交換に努め、コンプライアンス部及び会計監査人とは適宜面談を持ち協議を重ねる等の連携により、当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

c) 関係会社管理体制

主要な関係会社には当社から取締役又は監査役を派遣し、当該関係会社の取締役の職務執行状況を監視・監督するほか、当該関係会社の業務執行状況を監査するなどして、その業務の適正性を確保するよう努めます。関係会社管理については、業務部を主管部署として「関係会社管理規程」に基づいて関係会社を管理する体制を整備しております。また、関係会社の業務状況は、定例の取締役会において担当役員が報告することとし、必要に応じて関係会社役員からのヒアリングを行うこととしております。

d) 内部監査体制

内部監査は、内部監査部門であるコンプライアンス部が監査役及び当社グループ各社の内部監査部門との連携により、内部管理体制及び業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的として実施されております。

当社は小規模組織であることから、コンプライアンス部には専任の内部監査担当者は設置しておりませんが、他部門とコンプライアンス部を兼務する担当者2名が、自らが所屬しない部門の監査を相互に実施することにより監査の独立性を確保しております。また、当社グループ全体の内部監査につきましては、グループ各社の規模等に応じて設置された各社の内部監査部門において内部監査を実施するとともに、その内容等は当社に報告されております。

内部監査において抽出された課題は、相互に意見を交換しながら情報と意識の共有化を図るとともに、改善に向けた提言を行っております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換を行う等の連携により、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定めており、平成27年4月28日開催の取締役会において下記のとおり改定しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

原則として月1回、又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において、取締役は相互の職務執行状況について、法令及び定款への適合性を確認しております。また、監査役は取締役会に出席するとともに、監査計画に基づいて取締役の職務執行状況を監査しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役がその職務権限に基づいて決裁した稟議書等の文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令や「文書取扱規則」、「稟

議規程」等に基づき、定められた期間保存しております。また、取締役又は監査役、会計監査人からの閲覧の要請があった場合に速やかに閲覧、謄写等が可能となる状態にて管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に対する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築しております。また、取締役及び業務部は、当社グループの事業に係るリスクの把握及び管理に努め、当該リスクの管理状況を適宜、取締役会に報告いたします。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置し、情報連絡チームや外部アドバイザーチーム等を組織し、迅速な対応により損害の拡大を抑え、これを最小限に止める体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則として月1回、及び必要に応じて臨時に開催し、法定事項その他経営に関する重要事項について審議、決定し、業務執行状況の監督等を行います。なお、取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則において付議基準を定めております。また、社内規程等により職務分掌、権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人への経営理念の浸透、定着に努めるとともに、各種決裁制度、社内規程等を備え、コンプライアンスの周知徹底を図っております。また、担当役員が使用人の職務執行状況についての管理・監督を行います。さらに、法令違反の疑義のある行為を発見した場合に速やかに通報・相談する窓口を社内及び社外に設置するとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保した内部通報制度を定めております。

6. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 業務部を関係会社管理における主管部署とし、「関係会社管理規程」に基づいて関係会社を管理する体制を整備しております。
- ② 関係会社の業務状況は、原則として月1回、担当役員より取締役会に報告することとし、必要に応じて関係会社の役員からヒアリングを行うこととしております。
- ③ 主要な関係会社には取締役又は監査役を派遣し、当該関係会社の取締役の職務執行状況を監視・監督するほか、当該関係会社の業務執行状況を監査するなどして、その業務の適正を確保できる体制を構築いたします。
- ④ 関係会社の意思決定、職務分掌、権限及び責任について、社内規程等により明確化を図るとともに、関係会社の規模や事業内容等を勘案の上、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制が構築されるよう、必要に応じて監督・指導を行います。
- ⑤ 関係会社が規程等に基づいて実施するリスク管理について、当社もその評価を行うとともに、関係会社において法令規制及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生又は発覚した場合、速やかに当社に報告する体制を構築いたします。
- ⑥ 関係会社が設置した内部通報制度の窓口にて、法令違反の疑義のある行為の発見等の通報があった場合、当該関係会社は速やかに当社に報告するとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制を確保しております。
- ⑦ 監査役は、コンプライアンス部、会計監査人と連携し、関係会社の監査を実効的かつ適正に行うこととしております。
- ⑧ 外国の関係会社については、当該国における法令規制等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制といたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、当社の就業規則に従いますが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとします。また、当該使用人に関する人事及びその変更については、監査役の事前の同意を要するものとし、取締役からの独立性を確保しております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとします。また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めるほか、重要な決議書類等の閲覧をすることができるものとしております。なお、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保した体制としております。

10. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務を当社に請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。この他、監査役は管理担当役員並びに関係会社各社の監査役と情報交換に努め、会計監査人とは適宜面談を持ち、協議を重ねるなどして、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保するものとします。

12. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

反社会的勢力に対しては、以下のとおり毅然とした態度で臨みます。

- ① 経営トップが反社会的勢力排除の基本方針を社内外に宣言し、その宣言を実現するための社内体制の整備、外部専門機関との連携を行います。
- ② 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を整備し、当該部署が情報の一元管理・蓄積、遮断のための取組支援、研修活動の実施、対応マニュアルの整備、外部専門機関との連携等を行います。
- ③ 契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入します。
- ④ 可能な限り、自社株の売買状況を確認します。
- ⑤ 取引先の審査や株主の属性判断等を行うとともに、情報を集約したデータベースを構築し、暴力追放運動推進センターや他企業等の情報を活用して逐次更新します。
- ⑥ 平素から外部専門機関との連絡を密に行うとともに、各種の暴力団排除活動に参加します。

13. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努めるとともに、金融商品取引法及び関係法令との適合性を確保します。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に対する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築しております。また、業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切に対応を行うために、取締役及び業務部が、当社及び当社グループの事業に関わるリスクの把握及び管理

に努め、当該リスクの管理状況を適宜取締役会に報告しております。さらに、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置し、情報連絡チームや外部アドバイザリーチーム等を組織して、迅速な対応を行い損害の拡大を抑え、これを最小限に止める体制を整備しております。

c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記「④企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」内の「c) 関係会社管理体制」に記載のとおり、当社では、子会社を含む関係会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、上記「④企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」内の「b) 監査役会」及び「d) 内部監査体制」に記載のとおり、監査役会及びコンプライアンス部が会計監査人と連携して内部監査を実施しております。

また、監査役会は、3名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役1名は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。

③会計監査の状況

当社と清和監査法人との間では、監査契約を結んでおり、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。また、監査役と監査法人は、定期的に意見交換を行い、必要に応じて適宜報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	戸 谷 英 之	清和監査法人
指定社員 業務執行社員	市 川 裕 之	同上

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

その他は、公認会計士試験合格者等であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社は現在、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、少人数の6名の取締役で取締役会に機動性を持たせ、意思決定が迅速に行える体制を構築しております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われております。

社外取締役古宮健一郎は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役櫻井幸男は、金融機関における豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役梅田常和は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明確な基準又は方針を策定しておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社及び当社子会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係がないことを考慮し、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を強化するため、内部監査及び内部統制部門と連携し、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を受けることができる体制をとっております。また、内部監査部門は社内各部門より十分な情報収集を行うことにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤役員報酬等

イ 役員区分ごと報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	38	38	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	—	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	—	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の定時株主総会決議による取締役の報酬月額が250万円以内、監査役の報酬月額は300万円以内であります。なお、役員報酬等の決定につきましては、取締役会において承認を得ることとしております。

⑥株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるエイチ・エス証券㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12	12	1	—	(注) 1
上記以外の株式	1,645	922	39	419	617

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	422	728	1	—	(注) 1
上記以外の株式	1,075	2,233	0	11	1,065

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦その他、会社の機関設計に関する定款規定等の内容

- イ 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

- ロ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	10	3	10	1
計	46	3	46	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第69条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 61,015	※4 67,147
買現先勘定	※10 1,819	※10 707
預託金	17,112	16,790
顧客分別金信託	17,012	16,690
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	715	489
商品有価証券等	※4 715	※4 489
有価証券	※6 34,579	※6 67,849
信用取引資産	15,128	14,304
信用取引貸付金	14,584	13,554
信用取引借証券担保金	※9 543	※9 749
約定見返勘定	-	32
貸出金	※7 180,612	※7 152,153
差入保証金	1,184	1,143
販売用不動産	※4 1,495	-
仕掛販売用不動産	※4 1,576	-
デリバティブ債権	3,510	8,995
繰延税金資産	499	111
その他	※4 7,923	※4 9,366
貸倒引当金	△7,252	△8,498
流動資産合計	319,919	330,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 4,025	※2 3,125
器具及び備品（純額）	※2, ※4 3,656	※2 3,490
土地	※4 937	38
建設仮勘定	1,199	3,948
有形固定資産合計	9,819	10,603
無形固定資産		
のれん	206	70
ソフトウェア	1,021	1,339
その他	0	2
無形固定資産合計	1,228	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 30,159	※4 12,980
関係会社株式	※1 9,188	※1 8,557
長期差入保証金	238	263
破産更生債権等	108	107
繰延税金資産	25	15
その他	※4 1,919	※4 981
貸倒引当金	△161	△262
投資その他の資産合計	41,478	22,645
固定資産合計	52,527	34,661
資産合計	372,446	365,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	76
商品有価証券等	24	76
約定見返勘定	155	-
信用取引負債	12,439	10,556
信用取引借入金	※4 11,372	※4 9,425
信用取引貸証券受入金	※9 1,067	※9 1,131
預り金	10,700	10,511
顧客からの預り金	10,246	9,670
その他の預り金	453	840
受入保証金	7,874	7,214
信用取引受入保証金	7,308	6,525
先物取引受入証拠金	564	689
その他の受入保証金	1	-
預金	※8 176,747	※8 180,866
短期借入金	※4 2,097	※4 2,418
1年内返済予定の長期借入金	※4 33,755	※4 36,955
未払法人税等	477	580
賞与引当金	138	161
その他	※4 7,636	※4 8,209
流動負債合計	252,048	257,551
固定負債		
長期借入金	※4 56,610	※4 44,377
繰延税金負債	930	599
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	183	202
その他	※4 700	※4 241
固定負債合計	58,442	45,438
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 79	※3 85
特別法上の準備金計	79	85
負債合計	310,570	303,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,819	7,824
利益剰余金	29,653	34,778
自己株式	△2,206	△2,204
株主資本合計	47,489	52,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,684
繰延ヘッジ損益	-	158
為替換算調整勘定	△2,461	△6,431
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△4,588
非支配株主持分	15,499	14,144
純資産合計	61,876	62,178
負債純資産合計	372,446	365,254

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,006	1,449
委託手数料	1,457	1,138
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	43	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	194	98
その他の受入手数料	311	203
トレーディング損益	1,269	1,263
金融収益	635	480
資金運用収益	38,261	35,300
役務取引等収益	2,056	2,707
その他業務収益	2,286	1,571
売上高	8,754	3,600
営業収益計	55,270	46,374
金融費用	147	124
資金調達費用	20,844	21,345
その他業務費用	-	1,193
売上原価	6,428	2,124
純営業収益	27,849	21,586
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,792	1,578
人件費	※1 7,644	※1 6,643
不動産関係費	1,666	1,609
事務費	593	570
減価償却費	1,177	1,277
租税公課	247	263
貸倒引当金繰入額	3,238	2,745
その他	1,522	1,135
販売費及び一般管理費合計	17,882	15,822
営業利益	9,967	5,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	131
持分法による投資利益	362	963
為替差益	-	85
その他	23	32
営業外収益計	564	1,213
営業外費用		
支払利息	168	66
シンジケートローン手数料	16	14
貸倒引当金繰入額	2	38
為替差損	344	-
その他	42	14
営業外費用計	574	133
経常利益	9,957	6,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,355	430
関係会社株式売却益	-	1,560
その他	11	56
特別利益計	1,366	2,048
特別損失		
減損損失	※3 45	※3 54
固定資産売却損	※2 10	※2 92
事業構造改善費用	-	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	6
関係会社株式評価損	23	-
関係会社株式売却損	73	-
その他	4	11
特別損失計	158	187
税金等調整前当期純利益	11,165	8,705
法人税、住民税及び事業税	1,531	604
法人税等調整額	△728	13
法人税等合計	802	618
当期純利益	10,363	8,086
非支配株主に帰属する当期純利益	3,662	2,494
親会社株主に帰属する当期純利益	6,701	5,591

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,363	8,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	338
為替換算調整勘定	△1,397	△7,755
繰延ヘッジ損益	-	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	267
その他の包括利益合計	※1 △2,805	※1 △6,858
包括利益	7,557	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,562	2,117
非支配株主に係る包括利益	2,995	△889

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
自己株式の取得				△490	△490
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,701		6,701
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△455		△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	5,925	△490	5,435
当期末残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467
当期変動額							
剰余金の配当							△320
自己株式の取得							△490
自己株式の処分							
親会社株主に帰属する当期純利益							6,701
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	972
当期変動額合計	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	6,408
当期末残高	1,348	-	△2,461	-	△1,113	15,499	61,876

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		1	6
親会社株主に帰属する当期純利益			5,591		5,591
連結範囲の変動			△27		△27
持分法の適用範囲の変動			△42		△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	5,125	1	5,132
当期末残高	12,223	7,824	34,778	△2,204	52,622

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,348	-	△2,461	-	△1,113	15,499	61,876
当期変動額							
剰余金の配当							△396
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
親会社株主に帰属する当期純利益							5,591
連結範囲の変動							△27
持分法の適用範囲の変動							△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	158	△3,969	-	△3,474	△1,355	△4,830
当期変動額合計	336	158	△3,969	-	△3,474	△1,355	301
当期末残高	1,684	158	△6,431	-	△4,588	14,144	62,178

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,165	8,705
減価償却費	1,185	1,292
減損損失	45	54
のれん償却額	131	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,154	3,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	18
受取利息及び受取配当金	△178	△131
支払利息	168	66
為替差損益 (△は益)	3,379	13,451
持分法による投資損益 (△は益)	△362	△963
投資事業組合運用損益 (△は益)	21	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,355	△430
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	73	△1,560
関係会社株式評価損	23	-
預託金の増減額 (△は増加)	321	-
事業構造改善費用	-	21
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	146	324
預り金の増減額 (△は減少)	△933	△194
受入保証金の増減額 (△は減少)	△331	△659
信用取引資産の増減額 (△は増加)	460	823
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,462	△1,883
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	555	40
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△35	321
債券の純増 (△) 減	△9,052	△22,507
貸出金の純増 (△) 減	741	△12,015
預金の純増減 (△)	△19,201	47,525
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	6
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△2,546	△6,076
デリバティブ評価損益 (△は益)	△280	1,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	-
その他	△1,875	△7,454
小計	△15,778	23,096
利息及び配当金の受取額	301	341
利息の支払額	△175	△66
法人税等の支払額	△1,237	△520
法人税等の還付額	153	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,736	22,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,985	△5,225
有形固定資産の売却による収入	12	57
無形固定資産の取得による支出	△518	△889
投資有価証券の取得による支出	△18,331	△3,648
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,843	6,122
関係会社株式の取得による支出	△1,053	△75
関係会社株式の売却による収入	3,917	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 877
貸付けによる支出	△267	△10
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の増減額（△は増加）	1,334	1,258
敷金及び保証金の回収による収入	3	4
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△0
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,041	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	551
長期借入れによる収入	32,603	33,617
長期借入金の返済による支出	△26,907	△32,493
自己株式の取得による支出	△490	△0
非支配株主からの払込みによる収入	1	-
社債の発行による収入	400	100
社債の償還による支出	△441	△192
配当金の支払額	△320	△396
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,227	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,899	△10,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,449	12,799
現金及び現金同等物の期首残高	77,364	46,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	※3 344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,914	※1 60,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ハーン銀行 (Khan Bank LLC)

エイチ・エス証券株式会社

エイチ・エス債権回収株式会社

H.S. International (Asia) Limited

i X I T株式会社

当連結会計年度より、株式会社インデックス (現 i X I T株式会社) の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。一方、当連結会計年度より、株式会社アスコットは株式の一部売却により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

エイチ・エス・コミュニケーションズ株式会社

H.S. Planning (HK) Limited

Asia Business Support Service Limited

Index Asia LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社外為どっとコム

エイチ・エス・アシスト株式会社

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)

当連結会計年度より、エイチ・エス損害保険株式会社は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しておりますが、平成28年12月31日までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の数 11社

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

エイチ・エス・コミュニケーションズ株式会社

H.S. Planning (HK) Limited

Asia Business Support Service Limited

Index Asia LTD.

株式会社アクティビティジャパン

Himon Construction LLC

Credit Information Bureau LLC

Mongolian Mortgage Corporation LLC

Mongolian Banking Association Property Management LLC

Banking Training Center

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、H.S. International (Asia) Limitedの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディング関連以外の有価証券等

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、事業用ソフトウェアについては3年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の連結子会社であるハーン銀行において、リスク管理方針に基づき、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を月毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」一分類及び測定)

当該基準は、従前のIFRS第9号から金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する規定を修正し、減損に関する新たな予想信用損失モデルの規定を追加するものであります。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社において2018年1月1日以後開始の事業年度から適用(早期適用は可能)されます。

2019年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた11,433百万円は、「デリバティブ債権」3,510百万円、「その他」7,923百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」及び「貸倒引当金繰入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62百万円は、「シンジケートローン手数料」16百万円、「貸倒引当金繰入額」2百万円及び「その他」42百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,155百万円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△280百万円、「その他」△1,875百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	9,188百万円	8,557百万円
(注) なお、前連結会計年度の「関係会社株式」には、平成28年4月15日付でロシア連邦中央銀行より認可されたソリッド銀行(JSC Solid Bank)に対する新株式払込金178百万円が含まれております。		

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	793百万円	475百万円
器具及び備品	2,873	2,966
計	3,667	3,442

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

※4 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	被担保 債務残高	担保内容										計
		現金及 び預金	商品有 価証券 等	販売用 不動産	仕掛販 売用不 動産	その他 流動資 産	建物及 び構築 物	器具及 び備品	土地	投資有 価証券	その他 投資そ の他の 資産	
短期借入金	1,457	1,020	—	120	146	—	—	—	—	—	—	1,287
信用取引借入金	11,365	—	157	—	—	—	—	—	—	610	—	768
長期借入金	5,478	570	—	1,374	1,327	874	221	0	878	—	—	5,249
その他	492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	200
計	18,793	1,590	157	1,495	1,474	874	221	0	878	610	200	7,505

(注) 1 担保に供している資産は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産を除き、期末時価で計上しております。

2 上記のほか、担保として差入を受けた有価証券4,558百万円、信用取引の自己融資見返株券96百万円を信用取引借入金及び証券金融会社からの借証券の担保として差入れております。

3 また、借入枠の担保として投資有価証券を1,379百万円、清算基金等の担保として投資有価証券45百万円及び自己融資見返株券388百万円、為替予約の担保として現金及び預金10百万円を差入れております。

4 長期借入金のうち、3,315百万円は1年以内返済予定の長期借入金であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

</

(注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2 上記のほか、担保として差入を受けた有価証券4,146百万円、信用取引の自己融資見返株券642百万円を信用取引借入金及び証券金融会社からの借証券の担保として差入れております。

3 また、借入枠の担保として投資有価証券を1,553百万円、清算基金等の担保として投資有価証券19百万円及び自己融資見返株券442百万円、為替予約の担保として現金及び預金10百万円を差入れています。

4 長期借入金のうち、1,028百万円は1年以内返済予定の長期借入金であります。

5 保証債務等

ハーン銀行（Khan Bank LLC）にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債務保証	2,319百万円	1,394百万円
信用状の発行	1,102	1,255

※6 有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
モンゴル銀行短期証券等	34,579百万円	67,849百万円

※7 貸出金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商工ローン	75,404百万円	53,781百万円
個人ローン他	105,207	98,371
計	180,612	152,153

※8 預金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座預金	34,793百万円	40,543百万円
普通預金	34,668	38,566
定期預金	101,728	99,169
その他	5,556	2,587
計	176,747	180,866

※9 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 差入れている有価証券		
①信用取引貸証券	1,106百万円	1,145百万円
②信用取引借入金の本担保証券	11,484	9,316
(2) 差入れを受けている有価証券		
①信用取引借証券	550百万円	698百万円
②信用取引貸付金の本担保証券等	12,873	12,916
③受入保証金代用有価証券	15,065	12,932

※10 現先取引の担保として受け入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	1,819百万円	707百万円

11 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出未実行残高	1,750百万円	1,841百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費の中には、賞与引当金繰入額371百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費の中には、賞与引当金繰入額303百万円が含まれております。

- ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	83百万円
器具及び備品	9	8
ソフトウェア	—	1
計	10	92

- ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
山梨県南都留郡	遊休資産	建物及び土地	23百万円
福岡県糸島市	遊休資産	建物及び土地	21百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であったエイチ・エス・フューチャーズ株式会社の清算に伴い、当該子会社が所有している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失45百万円を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都世田谷区	事業用資産	ソフトウェア	54百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△554百万円	893百万円
組替調整額	△1,179	△430
税効果調整前	△1,733	462
税効果額	558	△123
その他有価証券評価差額金	△1,175	338
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,397	△7,755
為替換算調整勘定	△1,397	△7,755
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	388
税効果調整前	—	388
税効果額	—	△97
繰延ヘッジ損益	—	291
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△209	267
組替調整額	△23	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	267
その他の包括利益合計	△2,805	△6,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	40,953,500	—	—	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	906,495	425,587	—	1,332,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加425,587株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加425,300株、単元未満株の買取による増加287株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	322	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	396	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	40,953,500	—	—	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,332,082	148	7,443	1,324,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株の買取による増加148株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少7,443株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分7,443株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	396	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金・預金勘定	61,015百万円	67,147百万円
償還期限が3か月以内の債券等	10,089	17,298
買現先勘定	1,819	707
預入期間3ヶ月超の定期預金	△5,760	△3,702
モンゴル中央銀行への預け金	△20,249	△21,393
現金及び現金同等物	46,914	60,057

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により株式会社アスコットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,734百万円
固定資産	1,193
流動負債	△2,974
固定負債	△1,251
非支配株主持分	△405
株式売却後の投資勘定	△237
連結除外による利益剰余金増加高	167
株式売却益	1,208
株式の売却価額	1,435
現金及び現金同等物	△557
差引：売却による収入	877

※3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度より、株式会社インデックス (現 i X I T 株式会社) の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

流動資産	677百万円
固定資産	240
資産合計	917
流動負債	271
固定負債	1
負債合計	273

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、債権管理回収関連事業におけるシステム、「器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1	1
1年超	2	1
合計	3	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券業及び海外での銀行業等の投資及び金融サービスを行っております。これらの事業を行うため、主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関等からの借入れによっております。

これらの事業の資金運用については、証券業においては顧客の資産運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング取引を行っております。

海外での銀行業務では、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に事業資金に充てるための現金及び預金、海外での取引先及び個人に対する銀行業務での貸出金であります。

銀行業務での貸出金は、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コストが増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

当社グループの資金調達は外貨建借入金により行なわれることがあり、当該外貨建借入金は為替の変動リスクに晒されているため、リスクヘッジを目的として通貨スワップ等のデリバティブ取引を行なうことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、各事業ごとにリスクを適切に識別、分析及び評価したうえで、①信用リスク、②市場リスク、③流動性リスク、④為替リスク等の各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	61,015	61,015	—
(2) 買現先勘定	1,819	1,819	—
(3) 預託金	17,112	17,112	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	64,796	64,261	△535
商品有価証券等	715	715	—
満期保有目的の債券	3,056	3,048	△8
その他有価証券	61,024	60,497	△527
(5) 信用取引資産	15,128	15,128	—
(6) 貸出金	180,612		
貸倒引当金（※1）	△2,596		
貸倒引当金控除後	178,015	174,799	△3,215
資 産 計	337,887	334,136	△3,751
(1) 信用取引負債	12,439	12,439	—
(2) 預り金	10,700	10,700	—
(3) 受入保証金	7,874	7,874	—
(4) 預金	176,747	177,032	284
(5) 短期借入金	2,097	2,097	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	33,755	33,939	183
(7) 長期借入金	56,610	56,370	△239
負 債 計	300,226	300,455	229
デリバティブ取引（※2）	3,647	3,647	—

（※1）貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	67,147	67,147	—
(2) 買現先勘定	707	707	—
(3) 預託金	16,790	16,790	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	80,408	79,526	△882
商品有価証券等	489	489	—
満期保有目的の債券	2,782	2,717	△65
その他有価証券	77,136	76,319	△817
(5) 信用取引資産	14,304	14,304	—
(6) 貸出金	152,153		
貸倒引当金（※1）	△3,143		
貸倒引当金控除後	149,009	134,299	△14,710
資 産 計	328,368	312,775	△15,592
(1) 信用取引負債	10,556	10,556	—
(2) 預り金	10,511	10,511	—
(3) 受入保証金	7,214	7,214	—
(4) 預金	180,866	181,118	251
(5) 短期借入金	2,418	2,418	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	36,955	36,911	△44
(7) 長期借入金	44,377	43,576	△801
負 債 計	292,901	292,307	△593
デリバティブ取引(※2)	9,086	9,086	—

（※1）貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 買現先勘定 (3) 預託金 (5) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 (2) 預り金 (3) 受入保証金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、定期預金は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	408	689
非上場関係会社株式	9,188	8,557
組合出資金	250	223
長期差入保証金	238	263
合 計	10,085	9,734

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

長期差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,015	—	—	—
買現先勘定	1,819	—	—	—
預託金	17,112	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	3,056
その他有価証券で満期があるもの				
非上場外国債券	35,214	22,375	950	—
信用取引資産	15,128	—	—	—
貸出金	95,682	69,362	9,022	6,544
合計	225,972	91,737	9,972	9,601

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,147	—	—	—
買現先勘定	707	—	—	—
預託金	16,790	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	2,782
その他有価証券で満期があるもの				
非上場外国債券	68,143	4,653	743	—
信用取引資産	14,304	—	—	—
貸出金	79,325	57,376	7,632	7,818
合計	246,418	62,029	8,375	10,601

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債	12,439	—	—	—	—	—
預り金	10,700	—	—	—	—	—
受入保証金	7,874	—	—	—	—	—
預金	148,366	28,381	—	—	—	—
短期借入金	2,097	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	33,755	—	—	—	—	—
長期借入金	—	24,672	18,381	9,098	3,126	1,331
合計	215,234	53,054	18,381	9,098	3,126	1,331

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債	10,556	—	—	—	—	—
預り金	10,511	—	—	—	—	—
受入保証金	7,214	—	—	—	—	—
預金	148,393	32,472	—	—	—	—
短期借入金	2,418	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	36,955	—	—	—	—	—
長期借入金	—	19,528	18,269	4,945	1,009	625
合計	216,050	52,001	18,269	4,945	1,009	625

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

区分	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	△177
債券	0
その他	—
合計	△176

2 トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,056	3,048	△8
	小計	3,056	3,048	△8
合計		3,056	3,048	△8

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,538	507	2,031
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	2,538	507	2,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	238	△56
	(2) 債券 国債・地方債等	58,242	58,242	—
	(3) その他	61	82	△20
	小計	58,485	58,563	△77
合計		61,024	59,070	1,953

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,413	1,355	—
合計	1,413	1,355	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

区分	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	△65
債券	5
その他	—
合計	△60

2 トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,782	2,717	△65
	小計	2,782	2,717	△65
合計		2,782	2,717	△65

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,154	734	2,420
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	3,154	734	2,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券 国債・地方債等	73,904	73,904	—
	(3) その他	76	77	△0
	小計	73,982	73,982	△0
合計		77,136	74,716	2,419

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	678	430	—
合計	678	430	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について（非上場株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買USドル売	1,802	—	137	137
	通貨スワップ取引				
	USドル買トウグルク売	43,529	37,374	3,494	3,494
	人民元売トウグルグ買	1,114	—	14	14
	その他	828	—	1	1
合計		47,275	37,374	3,647	3,647

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買USドル売	1,121	—	90	90
	通貨スワップ取引				
	USドル買トウグルク売	9,106	9,106	95	95
	その他	40	—	0	0
合計		10,269	9,106	185	185

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	USドル買トウグルク売	借入金	37,603	22,274	8,900
合計			37,603	22,274	8,900

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

提出会社及び国内連結子会社1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	160百万円	183百万円
退職給付費用	28	31
退職給付の支払額	△5	△12
退職給付に係る負債の期末残高	183	202

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28百万円 当連結会計年度31百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,108百万円	1,196百万円
金融商品取引責任準備金	24	26
退職給付引当金	56	62
貸倒引当金	39	117
在外子会社	271	272
投資有価証券(ストック・オプション行使)	88	76
投資有価証券評価損	185	182
証券事故損失	146	146
減価償却	33	15
減損損失	21	27
子会社株式	314	388
関係会社株式	15	9
売却予定の連結子会社の累積損失	166	—
持分法適用関連会社の累積損失	—	202
為替差損益	106	74
その他	226	212
繰延税金資産小計	4,804	3,010
評価性引当額	△3,924	△2,474
繰延税金負債との相殺	△355	△408
繰延税金資産合計	524	127
繰延税金負債		
在外子会社	△663	△271
その他有価証券評価差額金	△610	△733
未収事業税	△7	—
資産除去債務	△3	△3
繰延税金負債合計	△1,285	△1,008
繰延税金資産との相殺	355	408
繰延税金負債の純額	△930	△599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
のれん及び負ののれん償却	0.4	0.4
持分法投資損益	△1.1	△3.4
評価性引当額の影響	△8.8	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	0.1	0.1
海外子会社課税	△15.5	△20.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
売却予定の連結子会社の累積損失	△1.5	—
関係会社株式売却損益の連結修正	—	0.4
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	7.1

(資産除去債務関係)

連結財務諸表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「IT関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「IT関連事業」は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	42,605	3,911	1,777	6,922	54	55,270	-	55,270
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	113	-	-	427	541	△541	-
計	42,605	4,025	1,777	6,922	482	55,812	△541	55,270
セグメント利益	8,397	575	134	610	202	9,918	48	9,967
セグメント資産(注) 3	309,148	42,387	2,833	4,928	29,786	389,084	△16,637	372,446
その他の項目								
減価償却費	1,076	79	13	13	1	1,185	-	1,185
持分法投資利益	△208	-	-	-	571	362	-	362
持分法適用会社への投 資額	1,099	-	-	-	7,176	8,276	-	8,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,462	70	0	4	0	4,538	-	4,538

(注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△16,637百万円)は、セグメント間取引消去であります。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	39,579	3,194	2,064	1,514	21	46,374	-	46,374
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	79	-	2	365	447	△447	-
計	39,579	3,274	2,064	1,517	386	46,821	△447	46,374
セグメント利益又は損失 (△)	5,352	90	158	△109	103	5,594	169	5,764
セグメント資産(注) 3	306,529	39,267	3,501	652	28,525	378,477	△13,222	365,254
その他の項目								
減価償却費	1,167	77	12	34	1	1,292	-	1,292
持分法投資利益	367	-	-	-	595	963	-	963
持分法適用会社への投 資額	1,734	-	-	-	6,693	8,428	-	8,428
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,692	318	-	82	2	6,096	-	6,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△13,222百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,665	42,605	55,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
1,262	8,557	9,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
6,794	39,579	46,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
148	10,454	10,603

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	45	-	45

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	54	-	-	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	-	1	11	-	-	131
当期末残高	203	-	3	-	-	-	206

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	98	-	1	-	-	-	100
当期末残高	68	-	2	-	-	-	70

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当 該会社の子会社を 含む）	Tavan Bogd Trade Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 3,942	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注 2、7)	1,492	貸出金	351
							資金の返済 (注 2、7)	1,908		
							利息の受取	27	未収収益	0
							信用状の発行	56	—	—
	Tavan Bogd International CO.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 600	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注 7)	235	貸出金	237
							資金の返済 (注 7)	25		
							利息の受取	2	未収収益	0
	Tavan Bogd Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 32	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注 7)	489	貸出金	—
							資金の返済 (注 7)	676		
							利息の受取	6	未収収益	—
						資産の購入	社有車の取得(注 8)	77	—	—
	Ulaanbaatar Flour Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 7,475	製粉業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注 3、7)	4,175	貸出金	760
							資金の返済 (注 3、7)	3,979		
							利息の受取	60	未収収益	3
	AirLink Mongolia Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 45	旅行業	なし	債務の保証	債務の保証 (注 6、7)	36	—	—
	Tavan Bogd Foods Pizza Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 1,599	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注 4、7)	125	貸出金	123
							資金の返済 (注 4、7)	61		
							利息の受取	7	未収収益	0

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	Tavan Bogd Foods Co., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 2,818	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5、7)	408	貸出金	400
							資金の返済 (注5、7)	233		
							利息の受取	29	未収収益	1
	Tavan Bogd Management Co., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 65	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注7)	152	貸出金	150
							利息の受取	0	未収収益	0
							信用状の発行	9	—	—
						設備の購入	設備の取得 (注9)	1,340	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額332百万円にて締結しております。
- 3 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額760百万円にて締結しております。
- 4 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額59百万円にて締結しております。
- 5 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額217百万円にて締結しております。
- 6 保証残高に対して年2.0%の保証料を受け取っております。
- 7 資金の貸付、債務保証及び信用状の発行については銀行業務の一環としてモンゴルの他の企業に対する条件と同様に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は、総額で表示しております。
- 8 提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 9 市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)外為どっとコムであり要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	129,358
固定資産合計	924
流動負債合計	114,255
固定負債合計	74
純資産合計	15,953
売上高	7,101
税引前当期純利益	2,274
当期純利益	1,507

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	澤田 秀雄	—	—	当社代表取締役会長 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (CEO)	直接所有 26.8	—	株式の売却 (注1、2) ※当該取引に係る関係会社株式売却益	1,033 352	—	—

(注) 1 上記役員の取引は、子会社化を目的とする第三者のために行った取引であります。

2 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	Tavan Bogd Trade Co., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 3,970	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	3,688	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	3,988		
							利息の受取	7	未収収益	—
	Tavan Bogd International CO., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 600	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	523	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	725		
							利息の受取	11	未収収益	—
	Tavan Bogd Co., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 32	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	25	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	25		
							利息の受取	0	未収収益	—
	Ulaanbaatar Flour Co., Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 7,475	製粉業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注2、4)	13,750	貸出金	1,715
							資金の返済 (注2、4)	12,527		
							利息の受取	199	未収収益	3

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	AirLink Mongolia Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 45	旅行業	なし	債務の保証	債務の保証 (注3、4)	58	—	—
	Tavan Bogd Foods Pizza Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 1,599	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	455	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	560		
							利息の受取	6	未収収益	—
	Tavan Bogd Foods Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 5,330	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	1,872	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	2,214		
							利息の受取	20	未収収益	—
	Tavan Bogd Management Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 65	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	659	貸出金	—
							資金の返済 (注4)	787		
							利息の受取	10	未収収益	—
	Khan Palace Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 4,988	ホテル業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	42	貸出金	34
							資金の返済 (注4)	4		
							利息の受取	3	未収収益	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
- 2 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額2,108百万円にて締結しております。
- 3 保証残高に対して年2.0%の保証料を受け取っております。
- 4 資金の貸付及び債務保証については銀行業務の一環としてモンゴルの他の企業に対する条件と同様に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は、総額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)外為どっとコムであり要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	128,242
固定資産合計	864
流動負債合計	113,043
固定負債合計	58
純資産合計	16,005
売上高	7,359
税引前当期純利益	2,345
当期純利益	1,607

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,170円49銭	1株当たり純資産額	1,212円11銭
1株当たり当期純利益金額	168円41銭	1株当たり当期純利益金額	141円13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,876	62,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,376	48,034
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	15,499	14,144
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,332	1,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,621	39,628

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,701	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,701	5,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,793	39,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個)	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会決議に基づき、キルギス共和国に本店を置く銀行であるOJSC Kyrgyzkommertsbank（以下「キルギスコメルツ銀行」という。）の実施する第三者割当増資を受けキルギスコメルツ銀行を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	OJSC Kyrgyzkommertsbank
事業の内容	キルギス共和国における銀行業

② 株式取得の理由

キルギスコメルツ銀行は、キルギス共和国に本店を置く銀行であり、カード事業やネットバンキングを推進するための優れたIT基盤を有しております。

キルギス共和国は、農業・畜産業、食品加工業、金採掘を中心とする鉱業を主要産業とする中央アジアの新興国です。近隣国のような砂漠がなく豊富な水資源を有しており、また、中央アジアの中継点としての地政学的な重要性もあり、今後の経済成長が期待されております。

今後、キルギスコメルツ銀行はキルギス共和国における「最も便利で信頼できる先進的な銀行」に成長することを目指し、融資業務及び外国為替業務の強化、カード事業の更なる推進そして新たな金融商品・金融サービスの提供等を積極的に行ってまいります。

③ 企業結合日

平成29年6月21日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	7.81%
企業結合日に追加取得した議決権比率	45.09%
取得後の議決権比率	52.90%

⑦ 取得する企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	55百万円	
追加取得の対価	現金	801百万円
取得原価		856百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が0百万円発生する見込みとなっております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 2百万円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(7) 取得資金の調達方法

自己資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイチ・エス債権回収 株式会社	第7回無担保普通社債 (注) 1	平成年月日 26. 9. 30	55 (30)	25 (25)	0.4	なし	平成年月日 29. 9. 29
エイチ・エス債権回収 株式会社	第8回無担保普通社債 (注) 1	27. 3. 20	70 (30)	40 (40)	0.4	なし	30. 3. 20
エイチ・エス債権回収 株式会社	第9回無担保普通社債 (注) 1	27. 9. 25	167 (66)	101 (66)	0.3	なし	30. 9. 25
エイチ・エス債権回収 株式会社	第10回無担保普通社債 (注) 1	28. 3. 18	200 (66)	134 (66)	0.2	なし	31. 3. 18
エイチ・エス債権回収 株式会社	第11回無担保普通社債 (注) 1	29. 3. 21	— (—)	100 (33)	0.2	なし	32. 3. 19
株式会社アスコット (注) 2	第5回社債	26. 6. 30	300 (—)	— (—)	3.0	なし	29. 6. 30
合計	—	—	792 (192)	400 (230)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載しておりません。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
230	136	34	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,097	2,418	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,755	36,955	5.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	10	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	56,610	44,377	7.4	平成30年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	17	18	—	平成30年～平成33年
その他有利子負債				
信用取引借入金	11,372	9,425	0.6	—
合計	103,870	93,206	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、利息相当額を控除した金額で連結貸借対照表に計上しているリース取引に関する加重平均利率は2.6%であります。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,528	18,269	4,945	1,009
リース債務	9	7	2	0

※連結子会社が営む銀行業は、預金の受入れ等を営業活動として行っているため借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「短期借入金」及び「長期借入金」勘定の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	12,519	23,891	34,742	46,374
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,688	3,944	6,548	8,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,253	2,360	4,113	5,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.65	59.58	103.81	141.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.65	27.93	44.23	37.32

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3 4,829	※1, ※3 6,715
短期貸付金	-	※3 2,407
繰延税金資産	196	26
その他	568	※3 592
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	5,583	9,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	58	38
有形固定資産合計	67	46
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2
その他	0	0
無形固定資産合計	0	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,588	※4 3,041
関係会社株式	15,532	13,623
長期貸付金	※3 3,520	※3 1,701
差入保証金	118	118
その他	7	7
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	20,762	18,487
固定資産合計	20,829	18,536
資産合計	26,412	28,277
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,126	※1 1,121
1年内返済予定の長期借入金	※1 112	※1 897
未払金	9	7
未払費用	7	8
未払法人税等	110	85
未払消費税等	3	3
預り金	1	1
賞与引当金	3	2
その他	1	50
流動負債合計	1,376	2,179
固定負債		
長期借入金	※1 901	-
退職給付引当金	2	3
役員退職慰労引当金	17	17
繰延税金負債	179	399
その他	10	9
固定負債合計	1,111	429
負債合計	2,488	2,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金		
資本準備金	7,818	7,818
資本剰余金合計	7,818	7,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,944	6,033
利益剰余金合計	4,944	6,033
自己株式	△1,472	△1,472
株主資本合計	23,513	24,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	1,065
評価・換算差額等合計	411	1,065
純資産合計	23,924	25,668
負債純資産合計	26,412	28,277

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 170	※1 174
関係会社受取配当金	※1 209	※1 411
その他	※1 111	※1 12
営業収益計	491	597
純営業収益	491	597
販売費及び一般管理費	253	311
取引関係費	※1 13	※1 12
人件費	173	※1 165
不動産関係費	14	16
事務費	5	5
減価償却費	0	1
租税公課	37	101
その他	8	※1 8
営業利益	238	286
営業外収益	482	543
受取利息及び受取配当金	※1 460	※1 432
為替差益	-	86
その他	22	23
営業外費用	405	40
支払利息	※1 31	36
為替差損	344	-
その他	※1 29	3
経常利益	316	789
特別利益	3,203	1,175
投資有価証券売却益	530	11
関係会社株式売却益	2,514	1,127
その他	158	37
特別損失	0	179
関係会社株式評価損	0	178
その他	-	1
税引前当期純利益	3,519	1,785
法人税、住民税及び事業税	232	195
法人税等調整額	406	104
法人税等合計	639	299
当期純利益	2,879	1,486

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12, 223	7, 818	7, 818	2, 386	2, 386	△743	21, 684
当期変動額							
剰余金の配当				△322	△322		△322
当期純利益				2, 879	2, 879		2, 879
自己株式の取得						△728	△728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2, 557	2, 557	△728	1, 829
当期末残高	12, 223	7, 818	7, 818	4, 944	4, 944	△1, 472	23, 513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	997	997	22,681
当期変動額			
剰余金の配当			△322
当期純利益			2,879
自己株式の取得			△728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	△586	△586
当期変動額合計	△586	△586	1,243
当期末残高	411	411	23,924

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,223	7,818	7,818	4,944	4,944	△1,472	23,513
当期変動額							
剰余金の配当				△396	△396		△396
当期純利益				1,486	1,486		1,486
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,089	1,089	△0	1,089
当期末残高	12,223	7,818	7,818	6,033	6,033	△1,472	24,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	411	411	23,924
当期変動額			
剰余金の配当			△396
当期純利益			1,486
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	654	654	654
当期変動額合計	654	654	1,743
当期末残高	1,065	1,065	25,668

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～45年
器具及び備品	5年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,550百万円	1,550百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,126百万円	1,121百万円
1年内返済予定の長期借入金	112	897
長期借入金	901	—

2 保証債務

関係会社に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社のリース債務に対する債務	37百万円	—百万円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,118百万円	3,906百万円
長期金銭債権	2,394	1,701

※4 投資有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券には、消費貸借契約に基づく 貸付有価証券が含まれております。	610百万円	697百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	467百万円	598百万円
営業取引以外の取引による取引高	406	390

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,005	1,900	895
関連会社株式	—	—	—
合計	1,005	1,900	895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,320
関連会社株式	8,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,320百万円、関連会社株式7,303百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,342百万円	1,117百万円
子会社株式	1,822	1,822
関係会社株式	210	258
システム障害損	57	57
投資有価証券評価損	185	192
証券事故損失	146	146
長期貸付金・長期借入金に係る為替差損益	106	74
その他有価証券評価差額金	6	—
その他	83	64
繰延税金資産小計	3,960	3,731
評価性引当額	△3,762	△3,637
繰延税金資産合計	198	94
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181	466
資産除去費用の資産計上額	0	0
繰延税金負債合計	181	466
繰延税金資産（負債）の純額	16	△372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△7.1
住民税均等割	0.0	0.1
評価性引当額の増減	△12.6	△6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
清算益否認	△1.4	—
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	16.8

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会決議に基づき、キルギス共和国に本店を置く銀行であるOJSC Kyrgyzkommertsbank（以下「キルギスコメルツ銀行」又は「同行」という。）の実施する第三者割当増資を引き受けキルギスコメルツ銀行を子会社といたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	8	-	0	0	8	1
	工具器具及び備品	0	-	-	0	0	0
	土地	58	-	20	-	38	-
	計	67	-	20	0	46	1
無形固定資産	ソフトウェア	-	2	-	0	2	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	0	2	-	0	2	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	-	10	6
賞与引当金	3	4	5	2
役員退職慰労引当金	17	-	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sawada-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された1単元（100株）以上を保有していただいている株主に対し、保有株式数に応じて優待ポイントを付与いたします。優待ポイントは、当社の株主優待商品カタログに掲載した商品と交換可能です。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は、平成25年12月より、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更しておりますが、特別口座に記録された単元未満株式の買取りは、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社で取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

第60期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月17日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月25日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年8月19日関東財務局に提出

事業年度 第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月30日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤田ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澤田ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月30日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。